

未妥結・仮納入の改善に向けた取組とその後の状況

○ これまでの取り組み

- ・17年12月16日 中央社会保険医療協議会において、長期にわたる取引価格の未妥結・仮納入の是正を図ることとされる。
- ・18年 3月27日 厚生労働省が「医薬品に係る取引価格の未妥結及び仮納入の是正について」の指導通知を発出(医政局経済課長及び保険局医療課長→関係団体の長等)
- ・18年 7月 第1回価格妥結状況調査実施(販売サイド)
- ・18年 8月 医療機関実情把握調査実施(全国約100ヶ所の国公立病院・本部等)
- ・18年 9月 卸本社のヒアリングを実施(24社)
* 卸連が公立病院等の本部と話し合いを実施
- ・18年10月 第2回価格妥結状況調査実施(販売サイド)
- ・18年12月 日本保険薬局協会とのヒアリング及びアンケート調査(10社)の実施
- ・18年12月 チェーン薬局実情把握調査の実施(9社)
- ・19年 1月 第3回価格妥結状況調査実施(販売サイド)
- ・19年 2月 卸の営業所単位の取組みを聴取(7社)

○ 取引当事者から聴取した未妥結の主な理由

＜卸側の理由＞

- ・ユーザーとの購入価格と乖離があるため
- ・ユーザーは、他のユーザーの妥結情報を見てから交渉を開始するため

＜医療機関側の理由＞

- ・卸の提示価格が年度末に近づくほど安くなるため早期妥結は出来ない。
- ・卸の提示価が信頼できないため、系列病院の妥結価格情報を参考にする必要がある。
- ・契約後の内容変更に対する医療機関と卸の見解に相違があるため。

＜チェーン薬局側の理由＞

- ・卸の提示価格に経済合理性が見いだせないため。
- ・大手チェーン薬局との価格交渉が決まらなると交渉に来ないため(卸は他の薬局等への影響を懸念して大手チェーン薬局との早期交渉を避けている)。

○ 改善状況

通知の趣旨を踏まえた取組が行われ、早期妥結に結びついたとの報告もあるが、全体としては大きな改善が見られる状況には至っていない。

○ 価格妥結状況調査結果 : [別添資料1]参照

○ 今後の取組方針(案)

- ・平成19年度の価格交渉に当たり、長期にわたる未妥結・仮納入の改善を図るための指導通知を発出する(3月末)。
- ・価格妥結状況調査を定期的の実施しその結果を公表する(設置主体別・卸別価格妥結状況調査結果など)。

平成18年度価格妥結状況調査結果概要

○調査客体及び回収状況

	対象客体数	回 答 数	回 収 率
平成18年7月調査	165社	136社	82.4%
平成18年10月調査	63社	62社	98.4%
平成19年1月調査	63社	62社	98.4%

※平成18年7月調査は医療用医薬品の販売実績のある卸を対象客体としたが、平成18年10月調査からは、未妥結仮納入の実態はないとされるジェネリック販社協会加盟会社等(102社)を除いた広域卸63社を対象客体として調査を実施した。

○調査概要

①調査内容

ア. 全ての医療機関、薬局との取引を対象

イ. 7月、10月、1月の取引高(1カ月間)における妥結状況を薬価ベースで調査

$$\text{妥結率} = \frac{\text{価格が妥結したものの販売額 (品目別販売本数} \times \text{薬価)}}{\text{販売総額 (品目別販売本数} \times \text{薬価)}}$$

ウ. 10月調査より、病院区分を「200床以上」と「その他」に分けて調査

②調査結果

ア. 医療機関・薬局区分別妥結状況
(医療機関)

区 分	妥 結 率		
	7月取引分	10月取引分	1月取引分
病 院 (総計)	30.7%	37.5%	43.6%
200床以上	—	30.6%	36.0%
そ の 他	—	60.7%	68.1%
診 療 所	73.9%	84.8%	88.5%
合 計	46.8%	55.4%	61.4%

(薬 局)

区 分	妥 結 率		
	7月取引分	10月取引分	1月取引分
チェーン薬局 (20店舗以上を保有)	8.5%	14.4%	19.0%
その他の薬局	47.4%	62.2%	70.4%
合 計	39.3%	52.9%	60.8%

※その他の薬局には20店舗未満のチェーン薬局を含む

イ. 医療機関設置主体別/取引卸別価格妥結状況: 別添資料2 参照

医療機関設置主体別／取引卸別価格妥結状況

(対象：200床以上の医療機関)

設 置 者		妥結率 (H19. 1取引金額ベース)				
		全体	対A卸	対B卸	対C卸	対D卸
病 院 (2,756)		36.0	33.6	28.4	31.7	34.5
1	国 (厚生労働省) (21)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	国 (独法・国立病院機構) (139)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	国 (国立大学法人) (42)	74.2	78.3	62.3	80.1	60.9
4	国 (独法・労働者健康福祉機構) (34)	1.8	0.0	3.7	1.2	0.2
5	国 (その他) (7)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6	都道府県 (169)	49.0	57.4	36.8	38.4	37.8
7	市町村 (314)	38.9	41.1	29.1	38.0	40.7
8	日 赤 (70)	9.9	12.2	4.4	0.5	10.3
9	済生会 (50)	10.2	9.8	4.1	10.0	9.2
10	北海道社会事業協会 (6)	76.3	-	100.0	21.6	75.0
11	厚生連 (80)	7.8	2.0	21.4	2.6	2.5
12	全社連 (37)	19.9	45.0	18.7	9.5	20.8
13	厚生団 (7)	0.3	0.0	0.0	0.7	0.1
14	船員保険会 (3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15	健保組合・その連合会 (5)	7.7	8.5	0.0	0.0	10.7
16	共済組合・その連合会 (37)	1.6	0.0	0.3	0.1	0.5
17	国民健康保険組合 (1)	70.6	-	-	100.0	0.0
18	公益法人 (187)	23.6	25.6	21.0	20.1	24.5
19	医療法人 (1,299)	55.9	50.1	42.7	56.0	61.0
20	学校法人 (76)	5.1	3.2	4.2	6.7	2.7
21	会 社 (23)	35.9	12.4	11.1	17.6	22.1
22	その他の法人 (89)	30.8	24.6	26.5	26.5	33.3
23	個 人 (60)	72.5	83.4	96.8	87.2	52.2

※卸の報告に基づいて作成したものであり、医療機関側では妥結済と整理しているケースも含まれている。

※平成19年1月に納入した医療用医薬品の総額と、そのうち価格が妥結している取引分との比率。

※薬価基準ベースの金額に換算。

※特に売上の高い主要卸 (A, B, C, D) について再掲。



(参 考)

医政経発第0327001号
保医発第0327001号
平成18年3月27日

(別記) 関係団体等の長 殿

厚生労働省医政局経済課長

厚生労働省保険局医療課長

医薬品に係る取引価格の未妥結及び仮納入の是正について

医薬品に係る取引価格の未妥結及び仮納入については、平成18年度薬価制度改革の骨子（平成17年12月16日中央社会保険医療協議会了解）において、「長期にわたる取引価格の未妥結及び仮納入は、薬価調査の信頼性を確保する観点からも、不適切な取引であることから、その是正を図ることとする。」とされたところです。

このため、経済課においては、薬価調査の一環として価格妥結状況の調査を定期的に行い、医薬品に係る取引価格の未妥結及び仮納入の状況を把握することとします。なお、調査結果を踏まえ、薬価調査の信頼を損ねると考えられる場合には、当職から当該取引当事者（保険医療機関、保険薬局及び医薬品卸売業者）に対し改善指導を行うことがありうることを申し添えます。

については、貴職におかれましては、医薬品に係る取引価格の未妥結及び仮納入が薬価調査の信頼を損ねるほど長期にわたらないよう、貴団体傘下の医療機関、薬局、卸売業者又は関係団体等への周知徹底及び御指導をお願いします。

(注) 薬価調査とは、薬価基準改正の基礎資料を得ることを目的として薬価基準収載医薬品の市場実勢価格を調査するものであり、薬価本調査の他、随時実施している経時変動調査を含めたものをいう。

(別記)

社団法人 日本医師会会長
社団法人 日本歯科医師会会長
社団法人 日本薬剤師会会長
社団法人 日本病院会会長
社団法人 全日本病院協会会長
社団法人 日本医療法人協会会長
社団法人 日本精神科病院協会会長
社団法人 全国自治体病院協議会会長
社団法人 日本私立医科大学協会会長
社団法人 日本私立歯科大学協会会長
社団法人 日本病院薬剤師会会長
日本製薬団体連合会会長
社団法人 日本医薬品卸業連合会会長
社団法人 日本歯科用品商協同組合連合会会長
日本ジェネリック医薬品販社協会会長
日本保険薬局協会会長
宮内庁長官官房秘書課長
防衛庁運用局衛生官
総務省自治行政局公務員部福利課長
総務省自治財政局公営企業課長
日本郵政公社厚生労働部長
日本郵政公社関連事業部門関連事業部長
法務省矯正局矯正医療管理官
財務省主計局給与共済課長
独立行政法人国立印刷局人事労務部病院運営担当部長
文部科学省高等教育局医学教育課長
文部科学省高等教育局私学部私学行政課長
文部科学省研究振興局基礎基盤研究課量子放射線研究推進室長
農林水産省経営局共同組織課長
医政局国立病院課長
労働基準局労災補償部労災管理課長
社会・援護局総務課長
社会・援護局障害保健福祉部企画課長
保険局保険課長
保険局国民健康保険課長
社会保険庁運営部企画課長